

「令和8年版労働経済の分析(労働経済白書)」が公表されました

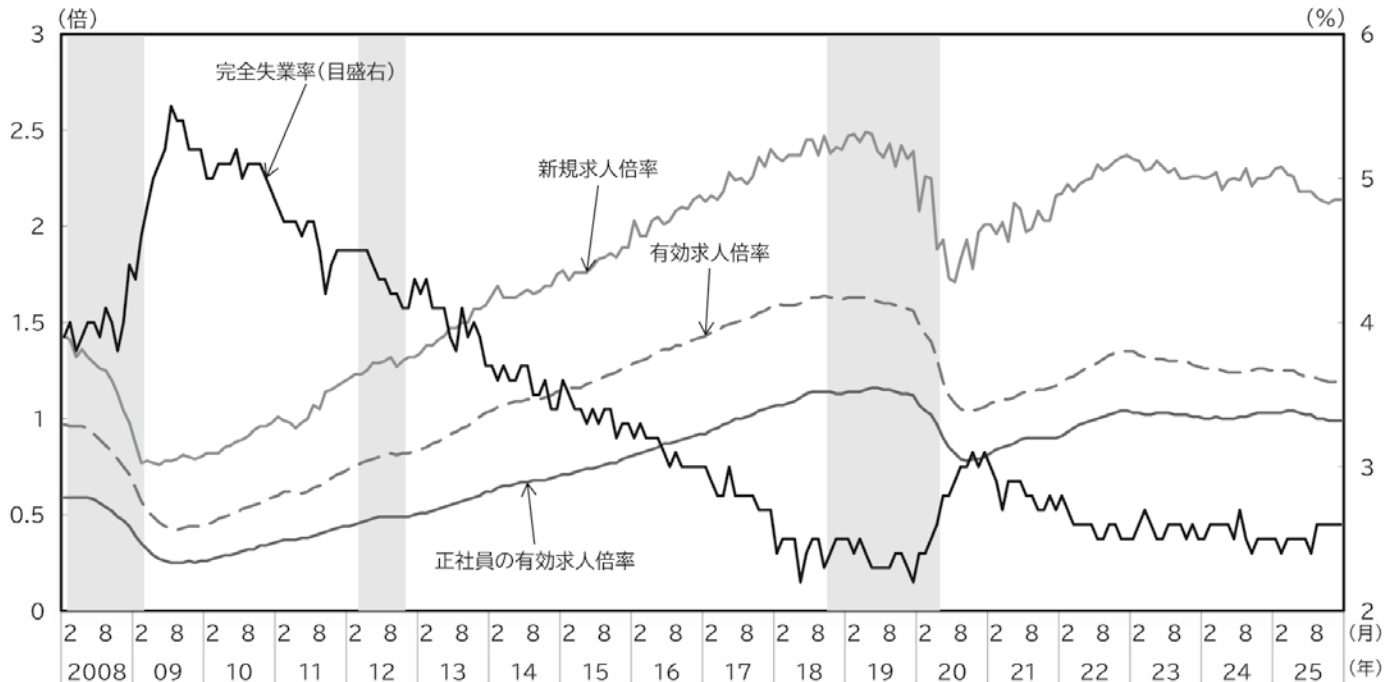
9月29日に、厚生労働省から「令和8年版労働経済の分析(労働経済白書)」が公表されました。

今回のテーマは「AI等技術革新が進む中での労働市場の現状と課題」です。

前半は職業紹介事業に関連した情報を、後半はAIに関する情報の概要をご紹介します。(図の番号は「労働経済の分析」に掲載されたものです)。

1. 求人倍率と完全失業率の推移 第1-(2)-1図

- 2025年の完全失業率、有効求人倍率はおおむね横ばいで推移。
- 完全失業率は、男女共に55歳以上が上昇。女性では25～34歳と45歳から54歳で低下。
- 有効求人倍率は、前年より0.03ポイント低下の1.22倍。

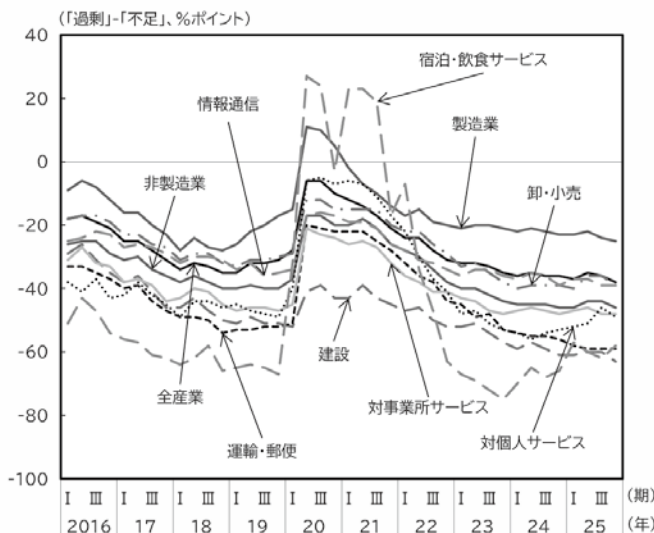


【資料出所】厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

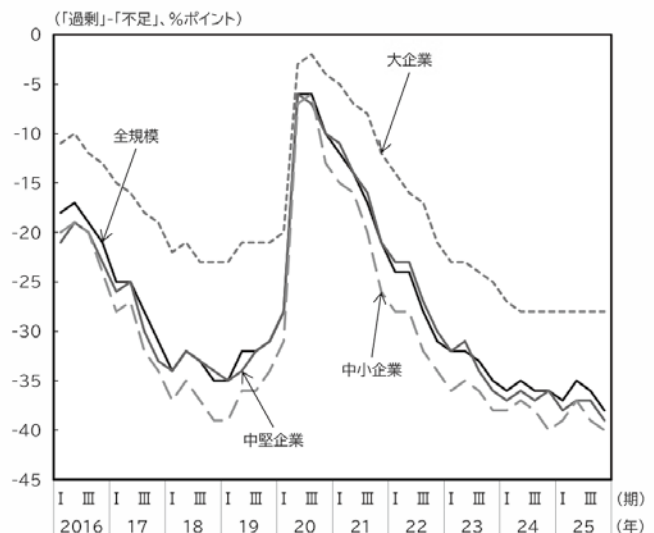
2. 産業別・企業規模別にみた雇用人員判断D.I.の推移 第1-(2)-8図

- 2025年は全産業において人手不足感が高止まりしている。
- 非製造業において人手不足感が強く、特に「建設」「運輸」「郵便」「宿泊・飲食サービス」で高い水準となっている。

(1) 産業別の雇用人員判断D.I.の推移



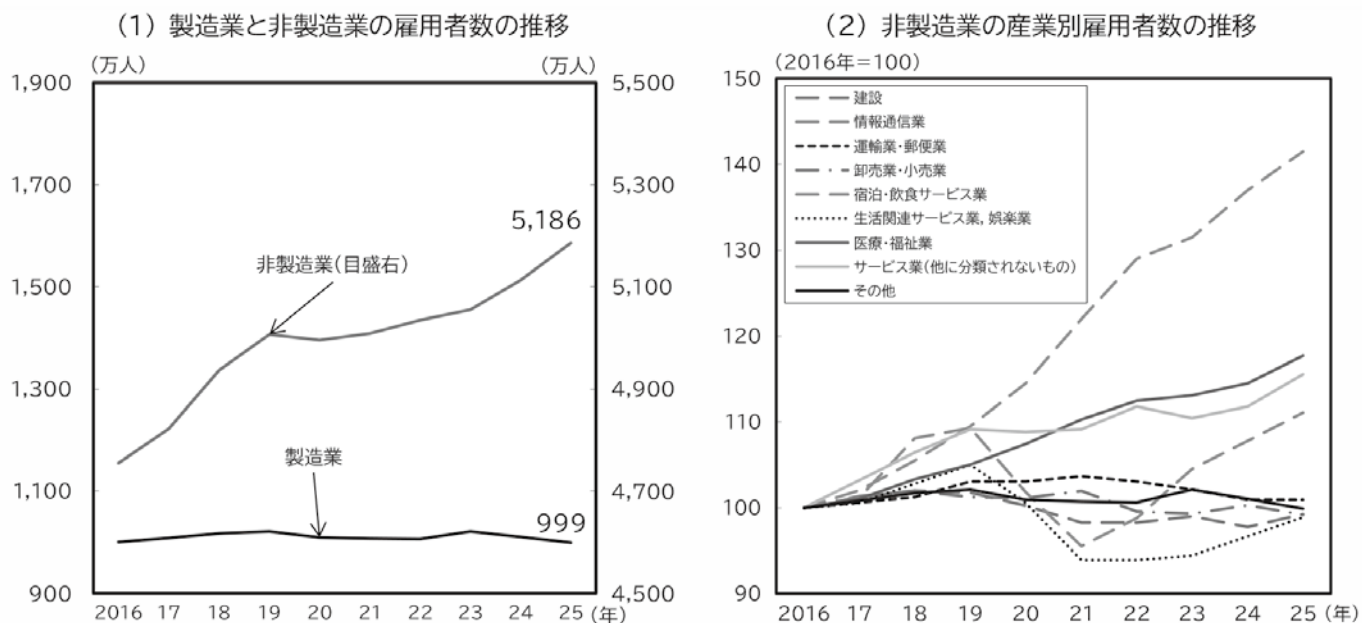
(2) 企業規模別の雇用人員判断D.I.の推移



【資料出所】日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

3. 産業別でみた雇用者数の推移 第1-(2)-17図

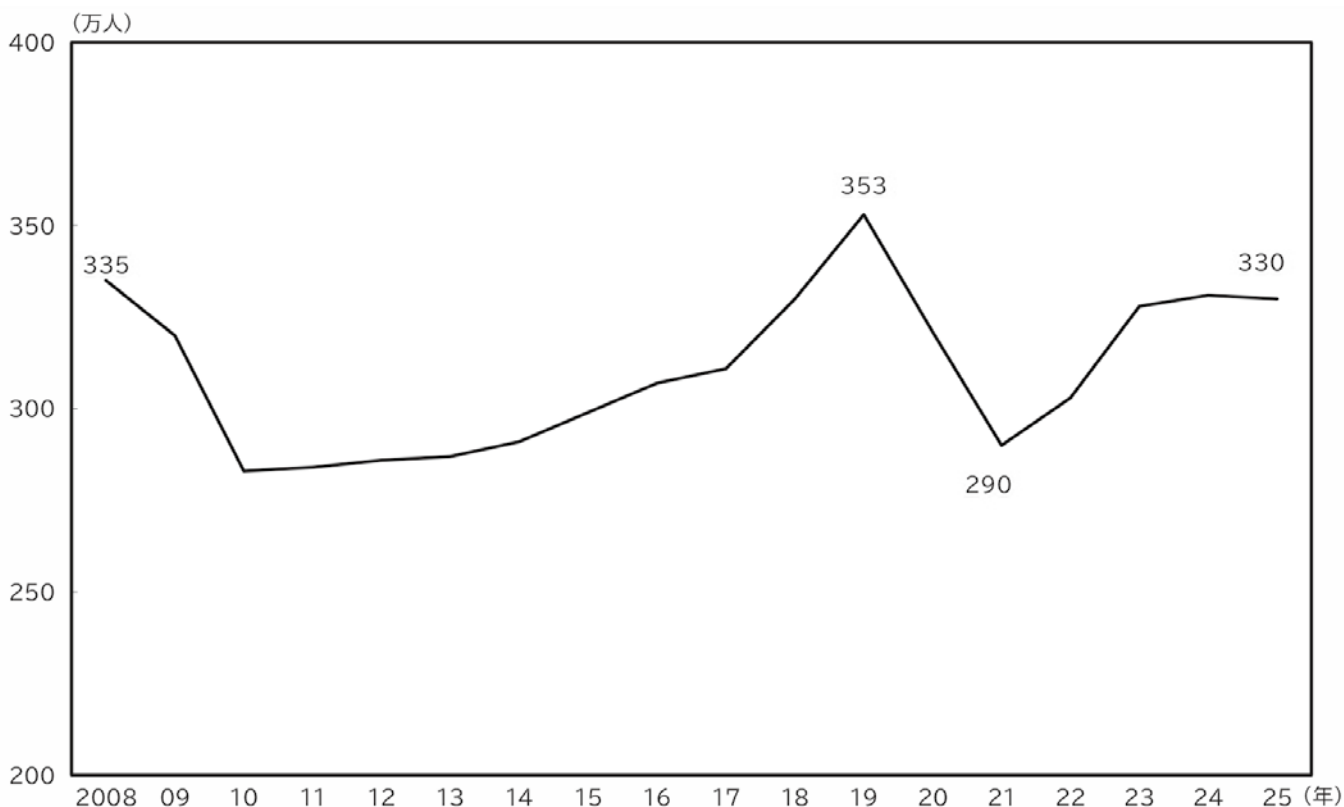
- 就業者数及び雇用者数は過去最高を更新。
- 非製造業の雇用者数は5年連続で増加。
- 最も雇用数増加は、「情報通信業」42%（過去10年で増加）次いで「医療・福祉」18%増。



【資料出所】 総務省「労働力調査(基本集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

4. 転職者数の動向 第1-(2)-22図

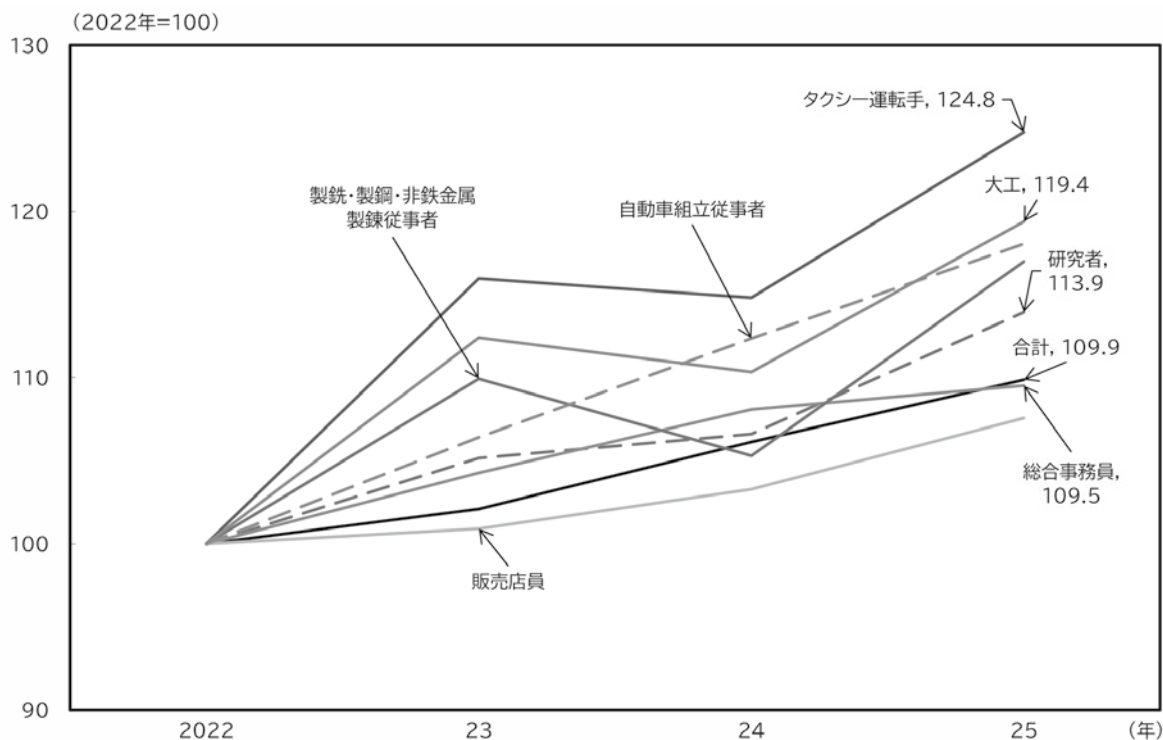
- 2025年の転職者(過去1年以内に離職経験のある就業者)の人数は、前年差1万人減少の330万人。
- 転職理由は、「より良い仕事を探すため」が、2022年以降増加傾向。



【資料出所】 総務省「労働力調査(詳細集計)」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

5. 職種別賃金の推移 第2-(2)-10図

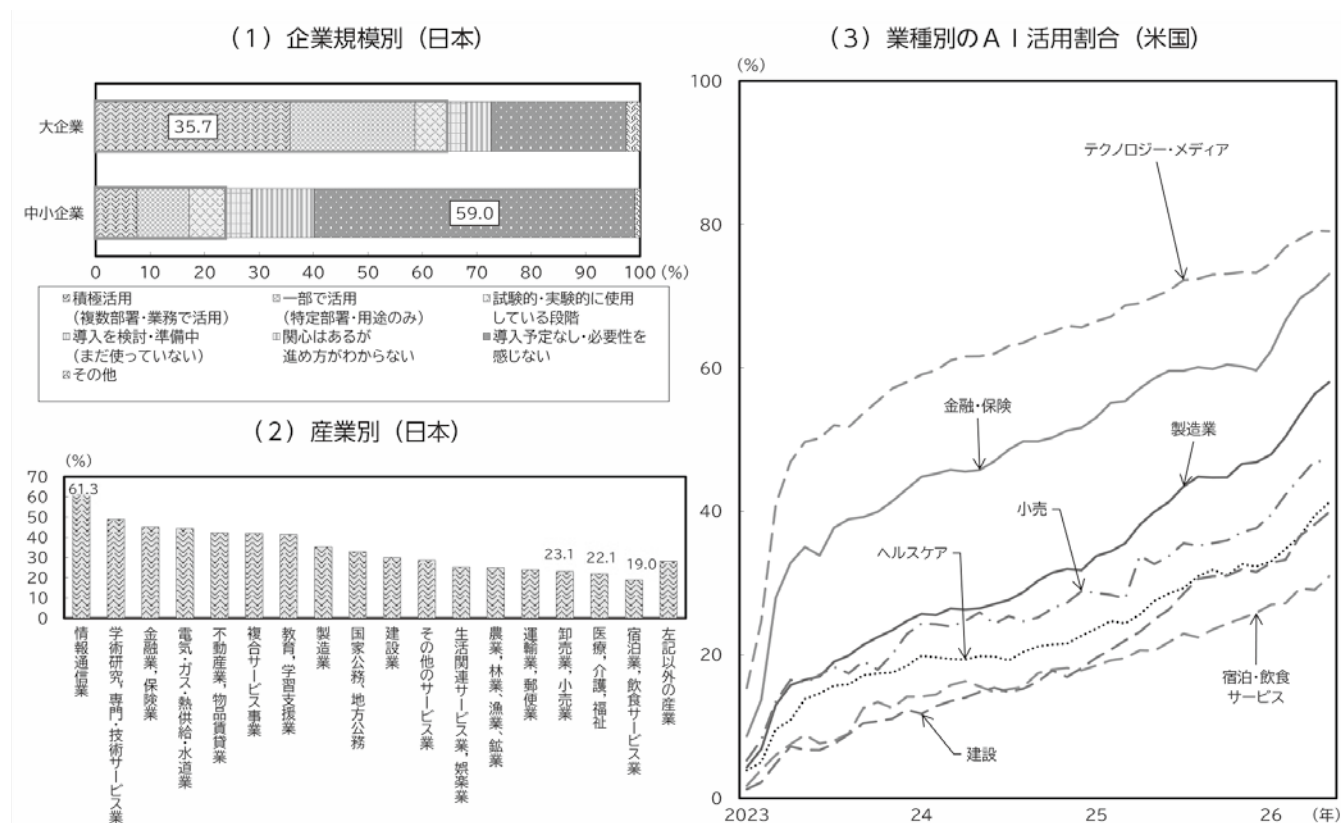
- AI導入期において、賃金の伸び幅が大きい職種も存在するが、AIによる賃金への影響は遅行的である可能性もあり、AIの影響は、今後より顕在化する可能性があることに留意が必要。



【資料出所】厚生労働省「賃金構造基本統計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

6. 企業規模別、産業別、業種別でみたAI利用状況 第2-(1)-10図

- 日本のAIの利用状況は、中小企業や社会インフラ関連分野において低い傾向がみられる。



【資料出所】ラグザス(株)「企業のAI活用格差調査」、(株)パーソル総合研究所「生成AIとはたらき方に関する実態調査」、Rampウェブサイトより大和総研作成のデータをもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

7. 個人におけるAI技術の活用の普及速度 第2-(1)-7及び16図

● AIは、ITの普及による情報基盤がベースにあったことから、単純に比較することはできないが、その汎用性の高さもあり、インターネットなどよりも急速に経済社会活動の中で普及していることが示唆される。

(1) 1億ユーザー達成度までにかかった時間

ChatGPT	2か月
インターネット	7年
携帯電話	16年
各種SNS	9か月～4.5年

【資料出所】(1) 総務省「令和6年版 情報通信白書」、日経BP「New Future Vol.19」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

【資料出所】(2) OECD(2025)「Artificial Intelligence and the Labour Market in Japan」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

(2) AIに関する企業訓練等の国際比較

